

株 主 各 位

大阪市西区北堀江二丁目3番3号
株 式 会 社 関 門 海
代表取締役会長兼社長 谷 間 真

第22期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第22期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成23年2月24日（木曜日）営業終了の時（午後6時）までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|--|
| 1. 日 時 | 平成23年2月25日（金曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 大阪市住吉区住吉二丁目9番89号
住吉大社吉祥殿1階「明石の間」
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。) |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第22期（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の
連結計算書類監査結果報告の件
2. 第22期（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）
計算書類報告の件 |
| 決議事項
議案 | 取締役7名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類、事業報告及び連結計算書類並びに計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.kanmonkai.co.jp/>）に掲載いたしますので、ご了承ください。

(提供書面)

## 事業報告

(平成21年12月1日から  
平成22年11月30日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アジア地域を中心とする新興国による海外経済の改善や各種の政策効果等を背景に回復の兆しが見られたものの、雇用情勢や所得環境の悪化等によって個人消費は低迷を続け、非常に厳しい状況で推移いたしました。

外食産業におきましても、雇用不安、所得減少を抱える消費者の生活防衛意識は依然強く、経営環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは「美味で健康的な本物のおいしさの追求」を目的とした食材に関連する技術開発力・調達力の強化により、品質面及び安全面において差別化された食材をより低価格で提供することを競争力とした研究開発型外食事業、総菜宅配事業及び新規事業開発に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、研究開発型外食事業では、主力事業であるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」については、一般消費の落ち込みの影響が続いており、景気後退による売上低減を予想した計画どおりに推移いたしました。

また、玄品ふぐ以外のその他の外食店舗につきましては、店舗運営コストの削減、時代背景に合わせたメニューの見直し、サービス力の強化などにより店舗収益向上に向けて取り組んでおります。

また、株式会社だいもんが運営する回転寿司「すし兵衛」につきましては、食材調達力を活かしたメニューの訴求、原価削減、人件費削減等の施策を進めておりますが、回転寿司業界の競争が激しく、当連結会計年度において営業損失を計上するに至っております。

株式会社トドクックが運営する総菜宅配事業につきましては、売上高の減少が継続しており、コスト構造についての抜本的な改革を推進してまい

りましたが、大幅な構造改革が当連結会計年度中に完了していないため、営業損失を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,038百万円（前年同期比16.4%減）と減収となり、営業損失46百万円（前年同期は130百万円の営業利益）、経常損失118百万円（前年同期は49百万円の経常利益）と損失を計上することとなりました。

また、当連結会計年度に株式会社トドクック及び株式会社だいもんの超過収益力等の減少を反映したのれん償却額400百万円、総菜宅配事業における物流・業務管理の改革に伴う事業構造改善費用147百万円等による特別損失664百万円を計上したことにより、当期純損失につきましては890百万円（前年同期は当期純損失151百万円）を計上する結果となっております。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### （研究開発型外食事業）

研究開発型外食事業では、食材に関連する技術開発力と調達力により、品質面及び安全面において差別化された食材をより低価格で提供することを競争力として、とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」を主力業態とした店舗運営を行っております。

「玄品ふぐ」直営店舗につきましては、繁忙期における機会損失を抑制することによる顧客数の最大化と顧客満足を最重視したサービス力向上のための施策を実施することで、業績が向上する店舗は増加しておりますが、郊外店舗を中心として低迷する店舗もあり、結果として当連結会計年度末における直営店舗は66店舗（関東地区43店舗、関西地区18店舗、その他地区5店舗）、当連結会計年度の売上高は3,511百万円（前年同期比8.4%減）となっております。

「玄品ふぐ」フランチャイズ店舗につきましては、店長独立フランチャイズ制度の推進により3店舗（関東地区1店舗、関西地区2店舗）の直営店をフランチャイズ化いたしました。が、業績の低下が見られる店舗もあり、結果、当連結会計年度末におけるフランチャイズ店舗数は48店舗（関東地区24店舗、関西地区24店舗）、フランチャイズ事業に関連する当連結会計年度の売上高は、とらふぐ等の食材販売、ロイヤリティ等により819百万円（前年同期比14.8%減）、フランチャイズ店舗における店舗末端売上高は1,941百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

玄品ふぐ以外のその他の業態につきましては、店舗運営コストの見直し、メニューの刷新、サービス力の強化を徹底することで収益性の向上を図っております。また、「玄品ふぐ」との複合店舗として平成22年4月に「まぐる専門 トロバカ」（東京都港区）、「玄品ふぐ」の業態転換店舗として平成22年7月に「旬味・ふく対馬倶楽部」（福岡市博多区）をオープンいたしました。回転寿司「すし兵衛」につきましては、食材調達力を活かしたメニューの訴求、原価削減、人件費削減等の施策を進めておりますが、回転寿司業界の競争が激化し、店舗業績は大幅な低下傾向で推移しております。結果、その他の外食店舗の店舗数は27店舗、当連結会計年度の売上高は1,603百万円（前年同期比18.8%減）となっております。

以上の結果、研究開発型外食事業の直営店舗及びフランチャイズ店舗を合わせた当連結会計年度末における店舗数は141店舗となり、当連結会計年度の業績は、売上高は5,934百万円（前年同期比12.4%減）、営業利益は458百万円（前年同期比13.4%減）と減収減益となりました。

#### （総菜宅配事業）

総菜宅配事業につきましては、当連結会計年度において、顧客満足に直結しない物流費、業務管理費などのコストについて抜本的な改革を推進しておりますが、大幅な構造改革が当連結会計年度中に完了できなかったため、改革に伴う一時的なコスト増加と顧客数減少による売上高の減少により、総菜宅配事業の業績は、売上高2,998百万円（前年同期比17.6%減）、営業損失125百万円（前年同期は3百万円の営業損失）となっております。

#### （その他の事業）

食材販売等その他の事業につきましては、前連結会計年度において、業務用酒販事業から撤退したことにより、売上高は105百万円（前年同期比73.9%減）と大幅に減少し、営業利益につきましては15百万円（前年同期比35.2%減）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資については、研究開発型外食事業における店舗投資等を中心に有形固定資産53百万円、無形固定資産7百万円、差入保証金13百万円、長期前払費用11百万円の総額86百万円の設備投資を実施いたしました。

③ 資金調達の状況

- 1) 当連結会計年度の設備投資等の資金は、自己資金及び借入金を充たいたしました。
- 2) 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は400百万円であります。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：千円)

| 区 分                         | 第19期<br>(平成19年11月期) | 第20期<br>(平成20年11月期) | 第21期<br>(平成21年11月期) | 第22期<br>(当連結会計年度<br>(平成22年11月期)) |
|-----------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------------------|
| 売上高                         | 9,078,665           | 11,313,934          | 10,816,606          | 9,038,758                        |
| 経常利益又は経常損失(△)               | 318,429             | 374,284             | 49,794              | △118,088                         |
| 当期純利益又は当期純損失(△)             | △65,435             | 155,936             | △151,612            | △890,837                         |
| 1株当たり当期純利益<br>又は当期純損失(△)(円) | △1,100.35           | 2,569.15            | △2,523.41           | △14,921.90                       |
| 総資産                         | 7,663,701           | 9,137,579           | 8,436,563           | 6,539,713                        |
| 純資産                         | 1,455,529           | 1,406,574           | 1,047,918           | 42,094                           |
| 1株当たり純資産額(円)                | 24,318.82           | 23,023.50           | 17,169.08           | 230.10                           |

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況 (平成22年11月30日現在)

### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会社名      | 資本金   | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容   |
|----------|-------|----------|-----------|
| 株式会社トドック | 50百万円 | 100.0%   | 総菜宅配事業    |
| 株式会社だいもん | 85百万円 | 100.0%   | 研究開発型外食事業 |
| 株式会社富士水産 | 3百万円  | 100.0%   | その他の事業    |

#### (4) 対処すべき課題

① 主力業態である「玄品ふぐ」の業態競争力の向上

「玄品ふぐ」の業態複合化、店舗運営強化、新商品の開発、マーケティング方法の見直し等により業態競争力の向上を図り、強固な収益基盤を確立してまいります。

② 赤字事業の収益改善

当社グループの総菜宅配事業「トドック」及び回転寿司「すし兵衛」は当連結会計年度において営業損失を計上しており、コスト構造改革による収益性改善を課題と認識しております。

③ 新規事業開発・業務提携等の推進

当社グループでは、成長性及び収益性を確保するため、新規事業開発及び業務提携等を積極的に行うことで事業規模を拡大し企業価値向上を目指します。

④ 財務体質の改善

当社グループでは、設備投資、研究開発投資、在庫投資、資本業務提携・M&A等による投資資金を主に金融機関からの借入金により調達しております。この結果、当社グループの負債・純資産合計額に対する借入金の割合は当連結会計年度末において83.5%となっております。

当社グループは、経済環境を踏まえ、業績の改善、在庫投資の圧縮により営業キャッシュ・フローを確保しつつ、店舗投資などの設備投資の抑制及びエクイティファイナンスも含めた資金調達により、財務体質の改善を目指してまいります。

#### (5) 主要な事業内容（平成22年11月30日現在）

- ① 「玄品ふぐ」等の専門飲食店の店舗展開、新規開発業態の運営、フランチャイズ本部の運営等
- ② 総菜宅配事業
- ③ 暖簾分け店舗や業務提携先への食材販売及びその他の事業

(6) 主要な事業所（平成22年11月30日現在）

① 当社の主要な事業所

本社 大阪市西区北堀江二丁目3番3号  
東京本部 東京都港区白金台五丁目4番7号

② 主要な子会社の事業所及び工場

|           |          |          |
|-----------|----------|----------|
| 株式会社トドクック | 本社       | 大阪市西区    |
| 株式会社トドクック | 八尾商品センター | 大阪府八尾市   |
| 株式会社だいもん  | 本社       | 神奈川県小田原市 |
| 株式会社富士水産  | 本社       | 長崎県対馬市   |

③ 当社グループ店舗

<直営店舗>

| 東日本地区店舗 |        | 西日本地区店舗 |        |
|---------|--------|---------|--------|
| 都道府県名   | 店舗数（店） | 都道府県名   | 店舗数（店） |
| 東日本地区   | 64     | 西日本地区   | 29     |
| 北海道     | 2      | 愛知県     | 2      |
| 東京都     | 41     | 三重県     | 1      |
| 神奈川県    | 15     | 大阪府     | 23     |
| 千葉県     | 2      | 兵庫県     | 2      |
| 埼玉県     | 4      | 福岡県     | 1      |

<フランチャイズ店舗>

| 東日本地区店舗 |        | 西日本地区店舗 |        |
|---------|--------|---------|--------|
| 都道府県名   | 店舗数（店） | 都道府県名   | 店舗数（店） |
| 東日本地区   | 24     | 西日本地区   | 24     |
| 東京都     | 11     | 大阪府     | 19     |
| 神奈川県    | 7      | 兵庫県     | 4      |
| 千葉県     | 3      | 京都府     | 1      |
| 埼玉県     | 3      |         |        |

(7) 使用人の状況（平成22年11月30日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 事業部門      | 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 |
|-----------|------|-------------|
| 研究開発型外食事業 | 211名 | 28名減        |
| 総菜宅配事業    | 136名 | 39名減        |
| その他の事業    | 2名   | 2名減         |
| 全社（共通）    | 15名  | 12名減        |
| 合計        | 364名 | 81名減        |

- (注) 1. 使用人数にはパート社員は含まれておりません。  
2. 全社（共通）として記載されている使用人数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。  
3. 総菜宅配事業の使用人数が減少しておりますのは、主に事業所の統廃合によるものであります。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 191名 | 21名減      | 35.7歳 | 3.29年  |

- (注) 使用人数にはパート社員は含まれておりません。

(8) 主要な借入先の状況（平成22年11月30日現在）

| 借入先           | 借入額         |
|---------------|-------------|
| 株式会社りそな銀行     | 1,420,000千円 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 1,100,034千円 |
| 株式会社日本政策金融公庫  | 573,077千円   |
| 株式会社みずほ銀行     | 544,159千円   |
| 株式会社紀陽銀行      | 526,682千円   |
| 株式会社三井住友銀行    | 485,368千円   |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式の状況 (平成22年11月30日現在)

- |                 |          |
|-----------------|----------|
| (1) 発行可能株式総数    | 200,000株 |
| (2) 発行済株式の総数    | 62,720株  |
| (3) 株主数         | 9,818名   |
| (4) 大株主 (上位10名) |          |

| 株 主 名                 | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|-----------------------|---------|---------|
| 株式会社ヤタガラスホールディングス     | 24,048株 | 40.28%  |
| 財 務 大 臣               | 5,417株  | 9.07%   |
| サ ッ ポ ロ ビ ー ル 株 式 会 社 | 5,102株  | 8.55%   |
| 谷 間 真                 | 1,216株  | 2.04%   |
| 浅 野 省 三               | 415株    | 0.70%   |
| 八 藤 眞                 | 400株    | 0.67%   |
| 関 門 海 福 株 会           | 272株    | 0.46%   |
| 山 元 正                 | 240株    | 0.40%   |
| 吉 崎 晃 敏               | 221株    | 0.37%   |
| 山 形 圭 史               | 220株    | 0.37%   |

- (注) 1. 当社は自己株式3,020株を保有しておりますが、上記大株主には記載しておりません。  
 2. 持株比率は、自己株式 (3,020株) を控除して計算しております。

### 3. 会社の新株予約権等の状況

- (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成22年11月30日現在）

| 発行決議の日            | 平成16年<br>2月25日                      | 平成16年<br>11月29日                        | 平成18年<br>4月19日                      | 平成20年<br>2月19日                      | 平成21年<br>2月19日                      |
|-------------------|-------------------------------------|----------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 新株予約権の数           | 94個                                 | 235個                                   | 1,246個                              | 1,000個                              | 375個                                |
| 目的となる株式の数         | 376株                                | 940株                                   | 1,246株                              | 1,000株                              | 375株                                |
| 新株予約権の発行価額        | 無償                                  | 無償                                     | 無償                                  | 無償                                  | 無償                                  |
| 行使価額(1株当たり)       | 12,500円                             | 15,000円                                | 212,000円                            | 101,640円                            | 86,946円                             |
| 行使期間              | 自 平成18年<br>4月1日<br>至 平成26年<br>2月24日 | 自 平成18年<br>11月30日<br>至 平成26年<br>11月28日 | 自 平成20年<br>5月1日<br>至 平成28年<br>2月23日 | 自 平成22年<br>3月1日<br>至 平成29年<br>1月31日 | 自 平成23年<br>3月1日<br>至 平成26年<br>2月28日 |
| 取締役<br>(社外取締役を除く) | 4名                                  | 4名                                     | 6名                                  | 6名                                  | 7名                                  |
| 社外取締役             | 一名                                  | 一名                                     | 1名                                  | 一名                                  | 一名                                  |
| 監査役               | 一名                                  | 一名                                     | 一名                                  | 一名                                  | 1名                                  |

(注) 平成20年2月19日発行決議に係るストック・オプションの権利行使期間につきましては付与対象者との個別契約上は、平成22年3月1日から平成25年1月31日までとなっております。

- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- (3) その他の新株予約権等に関する重要な事項  
該当事項はありません。

#### 4. 会社役員の状況

##### (1) 取締役及び監査役の状況（平成22年11月30日現在）

| 会社における地位         | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                |
|------------------|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長CEO兼社長COO | 谷 間 真     | ㈱トドクック代表取締役会長CEO<br>㈱だいまん代表取締役会長兼社長<br>㈱富士水産代表取締役会長<br>㈱ヤタガラスホールディングス代表取締役社長<br>㈱バルニバービ取締役<br>KANMONKAI HAWAII INC. 代表取締役社長 |
| 専 務 取 締 役        | 田 中 正     | グループ営業本部長<br>㈱トドクック代表取締役社長COO                                                                                               |
| 専 務 取 締 役        | 山 元 正     | 食品食門研究所長                                                                                                                    |
| 取 締 役            | 大 村 美 智 也 | 食品ふぐ事業部長                                                                                                                    |
| 取 締 役            | 本 多 正 嗣   | 商品調達・物流部長<br>㈱富士水産監査役                                                                                                       |
| 取 締 役            | 岩 本 昌 志   | 新規開発業態事業部長<br>㈱だいまん取締役                                                                                                      |
| 取 締 役            | 原 真 理     | 経営支援部長<br>KANMONKAI HAWAII INC. 取締役                                                                                         |
| 取 締 役            | 川 合 ア ユ ム | ㈱YAMATO代表取締役社長<br>㈱コンピュータマインド取締役<br>FUJIパワーテック㈱代表取締役社長<br>イーディーコントロール㈱代表取締役社長<br>マナ・イニシアチヴ㈱代表取締役                            |
| 常 勤 監 査 役        | 松 本 滋     | ㈱トドクック監査役<br>㈱だいまん監査役                                                                                                       |
| 監 査 役            | 浅 野 省 三   | 弁護士<br>浅野齋藤共同法律事務所代表                                                                                                        |
| 監 査 役            | 玉 置 和 則   | ㈱鎌倉小町取締役副社長                                                                                                                 |

- (注) 1. 代表取締役谷間真氏は平成22年5月20日付で株式会社富士水産代表取締役会長に、平成22年10月20日付でKANMONKAI HAWAII INC. 代表取締役社長に就任しております。
2. 専務取締役山元正氏は平成22年5月20日付で株式会社富士水産代表取締役会長を辞任により退任しております。
3. 取締役本多正嗣氏は平成22年2月28日付で株式会社富士水産監査役に就任しております。
4. 取締役岩本昌志氏は平成21年12月31日付で株式会社だいもん取締役就任しております。また、平成22年1月14日付で有限会社しまや酒店取締役を辞任により退任しております。
5. 取締役原真理氏は平成21年12月31日付で株式会社だいもん監査役を、平成22年2月26日付で株式会社トドクック監査役を、平成22年2月28日付で株式会社富士水産監査役を辞任により退任しております。また、平成22年10月20日付でKANMONKAI HAWAII INC. 取締役就任しております。
6. 監査役松本滋氏は平成21年12月31日付で株式会社だいもん監査役に、平成22年2月26日付で株式会社トドクック監査役に就任しております。
7. 取締役川合アユム氏は社外取締役であります。
8. 監査役玉置和則氏は平成22年8月31日付でBREADBizCARES㈱代表取締役を辞任により退任しております。
9. 監査役浅野省三氏、玉置和則氏は社外監査役であります。なお、監査役玉置和則氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## (2) 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分                | 支給人員       | 支給額                   |
|--------------------|------------|-----------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 8名<br>(1名) | 37,800千円<br>(3,000千円) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(2名) | 11,880千円<br>(6,000千円) |
| 合 計                | 11名        | 49,680千円              |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成11年1月20日開催の第10期定時株主総会決議において年額200,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成16年11月29日開催の臨時株主総会決議において年額30,000千円以内と決議いただいております。
4. 取締役のストック・オプションの報酬限度額は、平成20年2月28日開催の第19期定時株主総会において、年額60,000千円以内（うち社外取締役は年額3,000千円以内）と決議いただいております。
5. 取締役の報酬等としては、上記のほかストック・オプションとして平成20年2月19日に取締役6名（うち社外取締役0名）に対し新株予約権1,000個、平成21年2月19日に取締役7名（うち社外取締役0名）に対し新株予約権350個を発行しており、当事業年度において4,346千円（うち社外取締役0円）を費用として計上しております。
6. 監査役の報酬等としては、上記のほかストック・オプションとして平成21年2月19日に監査役1名（うち社外監査役0名）に対し新株予約権25個を発行しており、当事業年度において181千円（うち社外監査役0円）を費用として計上しております。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役川合アユム氏は、株式会社YAMATOの代表取締役社長、株式会社コンピュータマインドの取締役、FUJIパワーテック株式会社の代表取締役社長、イーディーコントライブ株式会社の代表取締役社長及びマナ・イニシアチヴ株式会社の代表取締役を兼職しております。なお、当社と株式会社YAMATO、株式会社コンピュータマインド、FUJIパワーテック株式会社、イーディーコントライブ株式会社及びマナ・イニシアチヴ株式会社との間には開示すべき関係はありません。

監査役浅野省三氏は、浅野齋藤共同法律事務所の共同代表を兼職しており、当社は同法律事務所と法律顧問契約を締結しております。

監査役玉置和則氏は、株式会社鎌倉小町の取締役副社長を兼職しており、また、BREADBIZCARES株式会社の代表取締役を兼職しております。なお、当社と株式会社鎌倉小町及びBREADBIZCARES株式会社との間には開示すべき関係はありません。

#### ② 当事業年度における主な活動状況

| 地位  | 氏名    | 主な活動状況                                                                                                                                |
|-----|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 川合アユム | 取締役会における審議、報告に際して、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点と経験豊富な経営者の観点から発言を行っております。当事業年度開催の取締役会18回中15回に出席し、取締役会の席上以外でも、適時、代表取締役等に有益な意見具申を行っております。        |
| 監査役 | 浅野省三  | 取締役会及び監査役会における審議、報告に際して、弁護士としての専門的見地から発言を行っております。当事業年度開催の取締役会18回中15回、監査役会12回中9回に出席し、取締役会・監査役会の席上以外でも、適時、代表取締役等に有益な意見具申を行っております。       |
| 監査役 | 玉置和則  | 取締役会及び監査役会における審議、報告に際して、会社経営に携わった豊富な経験と見識から発言を行っております。当事業年度開催の取締役会18回中18回、監査役会12回中12回に出席し、取締役会・監査役会の席上以外でも、適時、代表取締役等に有益な意見具申を行っております。 |

## 5. 会計監査人の状況

(1) 名称 有限責任 あずさ監査法人

(注) なお、あずさ監査法人は、有限責任監査法人に移行したことにより、平成22年7月1日付をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

### (2) 報酬等の額

|                                         | 支 払 額    |
|-----------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額                  | 26,500千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭<br>その他の財産上の利益の合計額 | 26,500千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、又は、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決議内容は、以下のとおりであります。

### 1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び使用人が法令及び定款に適合する職務を遂行するために、社内における行動規範を制定し、法令順守はもちろんのこと、社内におけるコンプライアンスに対する意識の向上に努める。

代表取締役はコンプライアンス担当役員及び内部監査人を任命し、内部監査室は、コンプライアンス体制の調査、法令並びに定款上の問題の有無を調査し、取締役会等においてこれを報告する。

### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役の職務の執行に係る情報は、文書管理規程に基づき文書化又は電磁的媒体に記録し、整理・保存する。その他、社内規程の定めるところに従い、定められた期間適切に保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役及び監査法人等が閲覧・謄写可能な状況にて管理を行う。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役は、当社におけるリスク管理に関する統括責任者を任命し、各部署担当取締役とともに業務に付随するリスク管理を行う。各部署においては、内在するリスクの把握、分析、評価を行った上、業務マニュアルを作成しリスクマネジメントを行う。

内部監査室は、各部署ごとのリスク管理状況を監査し、結果を取締役会等で報告する。新たなリスクが生じた場合に備え、予めリスク管理統括責任者を中心に必要な対応方針を整備し、損失を最小限にとどめるための各部署間の連携体制を構築しておく。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行を効率的に行うため、取締役会を毎月1回定時に開催する他、適宜臨時に開催する。全社的な目標を定め共有し、各取締役は、当該目標達成に向けて各部署における効率的な達成方法を定めるものとする。

運営の結果については、定時の取締役会で報告、検証、分析され、全社的な業務効率化を図っていく。

5. 当社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社における内部統制の構築を目指し、グループ全体の内部統制部署を定めるとともに、内部統制に関する協議、情報の共有化、指示、要請の伝達が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、当社においては、監査役の職務を補助すべき使用人は配置していないが、必要に応じて監査役と協議の上、同使用人を配置することができるものとする。この場合、監査役より監査業務に必要な命令を受けた当該使用人は、その命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとし、また、当該使用人の任命・解任・評価・人事異動・賃金の改定等については、監査役の同意を得た上で決定するものとし独立性を確保する。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役又は使用人は、監査役に対して当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査実施状況等につき速やかに報告するものとする。

監査役は、重要な意思決定の状況を把握するため、取締役会等の重要会議に出席するとともに、稟議書類等業務執行に係る重要書類を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることのできる体制を構築する。

## 7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社グループは、当社株式を長期保有していただいております株主の皆様への利益還元として積極的に配当を実施してまいりたいと考えております。

平成23年1月14日開催の取締役会において、平成22年11月期の配当につきましては、1株当たり年間配当2,000円（中間配当実績1,000円、期末配当1,000円）をお支払いすることを決議いたしました。

- 
- (注) 1. 本事業報告に記載の金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて、比率については表示単位未満の端数を四捨五入して、それぞれ表示しております。
2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

## 連結貸借対照表

(平成22年11月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額                | 科 目               | 金 額                |
|----------------|--------------------|-------------------|--------------------|
| <b>資 産 の 部</b> |                    | <b>負 債 の 部</b>    |                    |
| <b>【流動資産】</b>  | <b>【3,325,764】</b> | <b>【流動負債】</b>     | <b>【4,159,494】</b> |
| 現金及び預金         | 752,525            | 買掛金               | 284,650            |
| 売掛金            | 495,960            | 短期借入金             | 1,650,000          |
| たな卸資産          | 1,873,967          | 1年以内返済予定の長期借入金    | 1,656,676          |
| 繰延税金資産         | 46,360             | 未払金               | 423,732            |
| その他            | 189,641            | 未払法人税等            | 28,092             |
| 貸倒引当金          | △32,691            | 未払消費税等            | 21,265             |
| <b>【固定資産】</b>  | <b>【3,213,948】</b> | ポイント引当金           | 6,440              |
| (有形固定資産)       | (2,047,740)        | その他               | 88,636             |
| 建物及び構築物        | 1,467,354          | <b>【固定負債】</b>     | <b>【2,338,124】</b> |
| 機械装置及び運搬具      | 33,996             | 長期借入金             | 2,152,342          |
| 土地             | 412,023            | その他               | 185,782            |
| その他            | 134,366            | <b>負債合計</b>       | <b>6,497,618</b>   |
| (無形固定資産)       | (76,908)           | <b>純 資 産 の 部</b>  |                    |
| のれん            | 54,264             | <b>【株主資本】</b>     | <b>【13,917】</b>    |
| その他            | 22,643             | 資本金               | 324,060            |
| (投資その他の資産)     | (1,089,300)        | 資本剰余金             | 433,056            |
| 投資有価証券         | 21,365             | 利益剰余金             | △455,219           |
| 差入保証金          | 913,391            | 自己株式              | △287,980           |
| 繰延税金資産         | 102,312            | <b>【評価・換算差額等】</b> | <b>【△180】</b>      |
| その他            | 76,416             | その他有価証券評価差額金      | △180               |
| 貸倒引当金          | △24,184            | <b>【新株予約権】</b>    | <b>【28,357】</b>    |
| <b>資産合計</b>    | <b>6,539,713</b>   | <b>純資産合計</b>      | <b>42,094</b>      |
|                |                    | <b>負債・純資産合計</b>   | <b>6,539,713</b>   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成21年12月1日から  
平成22年11月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金       | 額         |
|-----------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                 |         | 9,038,758 |
| 売 上 原 価               |         | 3,629,539 |
| 売 上 総 利 益             |         | 5,409,219 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 5,456,193 |
| 営 業 損 失               |         | 46,973    |
| 営 業 外 収 益             |         |           |
| 受 取 利 息               | 1,825   |           |
| 受 取 地 代 家 賃           | 15,240  |           |
| 保 証 金 返 還 益           | 6,315   |           |
| そ の 他                 | 7,036   | 30,417    |
| 営 業 外 費 用             |         |           |
| 支 払 利 息               | 85,986  |           |
| 賃 貸 原 価               | 11,630  |           |
| そ の 他                 | 3,915   | 101,532   |
| 経 常 損 失               |         | 118,088   |
| 特 別 利 益               |         |           |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 12,326  | 12,326    |
| 特 別 損 失               |         |           |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 246     |           |
| 固 定 資 産 売 却 損         | 46,975  |           |
| 店 舗 閉 鎖 損 失           | 22,735  |           |
| 営 業 所 閉 鎖 損 失         | 1,689   |           |
| 事 業 構 造 改 善 費 用       | 147,366 |           |
| た な 卸 資 産 廃 棄 損       | 21,030  |           |
| の れ ん 償 却 額           | 400,490 |           |
| 減 損 損 失               | 21,229  |           |
| そ の 他                 | 3,083   | 664,847   |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 |         | 770,609   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 36,229  |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 83,998  | 120,227   |
| 当 期 純 損 失             |         | 890,837   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成21年12月1日から)  
(平成22年11月30日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本 |         |            |          |            |
|-------------------------------|---------|---------|------------|----------|------------|
|                               | 資 本 金   | 資本剰余金   | 利益剰余金      | 自 己 株 式  | 株主資本合計     |
| 平成21年11月30日 残高                | 324,060 | 433,056 | 555,017    | △287,980 | 1,024,154  |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |         |            |          |            |
| 剰 余 金 の 配 当                   |         |         | △119,400   |          | △119,400   |
| 当 期 純 損 失                     |         |         | △890,837   |          | △890,837   |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |         |            |          |            |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -       | -       | △1,010,237 | -        | △1,010,237 |
| 平成22年11月30日 残高                | 324,060 | 433,056 | △455,219   | △287,980 | 13,917     |

|                               | 評 価 ・ 換 算 差 額 等            |                        | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計  |
|-------------------------------|----------------------------|------------------------|-----------|------------|
|                               | そ の 他 有 価 値<br>証 券 評 価 差 額 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |            |
| 平成21年11月30日 残高                | 840                        | 840                    | 22,924    | 1,047,918  |
| 連結会計年度中の変動額                   |                            |                        |           |            |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                            |                        |           | △119,400   |
| 当 期 純 損 失                     |                            |                        |           | △890,837   |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △1,020                     | △1,020                 | 5,433     | 4,413      |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △1,020                     | △1,020                 | 5,433     | △1,005,824 |
| 平成22年11月30日 残高                | △180                       | △180                   | 28,357    | 42,094     |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 1. 連結の範囲に関する事項

|          |                                                         |
|----------|---------------------------------------------------------|
| 連結子会社の数  | 4社                                                      |
| 連結子会社の名称 | (株)トドクック<br>(株)だいもん<br>(株)富士水産<br>KANMONKAI HAWAII INC. |

上記のうち、KANMONKAI HAWAII INC.については当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

|              |            |
|--------------|------------|
| 持分法非適用の関連会社名 | (株)ぐろーばる農園 |
|--------------|------------|

上記の持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうちKANMONKAI HAWAII INC.の決算日は12月31日となっております。なお、連結計算書類の作成に当たってKANMONKAI HAWAII INC.については、決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② たな卸資産

##### 製品・仕掛品

月次総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

##### 商品・原材料

主に月次総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(追加情報)

従来、ポイント制度により付与したポイントについては、ポイント使用時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を合理的に見積もることが可能となったことから、当連結会計年度よりポイント引当金の計上を行っております。

これにより、従来の方法に比べ営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が6,440千円増加しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等に償却しております。

**連結貸借対照表に関する注記**

1. 担保に供している資産

|    |           |
|----|-----------|
| 土地 | 320,414千円 |
| 建物 | 139,342千円 |
| 計  | 459,757千円 |

上記の担保付債務

|                |           |
|----------------|-----------|
| 長期借入金          | 322,989千円 |
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 152,728千円 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,767,442千円

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 62,720株      | 一株           | 一株           | 62,720株      |

### 2. 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 3,020株       | 一株           | 一株           | 3,020株       |

### 3. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額等

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額 (円) | 基準日         | 効力発生日      |
|--------------------|-------|----------------|------------------|-------------|------------|
| 平成22年1月15日<br>取締役会 | 普通株式  | 59,700         | 1,000            | 平成21年11月30日 | 平成22年2月26日 |
| 平成22年7月9日<br>取締役会  | 普通株式  | 59,700         | 1,000            | 平成22年5月31日  | 平成22年8月16日 |

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額 (円) | 基準日         | 効力発生日      |
|--------------------|-------|----------------|------------------|-------------|------------|
| 平成23年1月14日<br>取締役会 | 普通株式  | 59,700         | 1,000            | 平成22年11月30日 | 平成23年2月28日 |

### 4. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 4,216株

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については金融機関からの借入、または新株発行による方針であります。デリバティブは、外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び出店等に伴う差入保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的の時価や発行会社の財政状態等の把握のための情報収集に努めております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されているため、主に固定金利により資金調達を行っております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、「デリバティブ取引内規」に従い、経営支援部が行っており、また、この内規において取引権限の限度及び取引限度額等について取締役会の決議で決定する旨が明示されており、当初の予測範囲外のリスクや損失が発生した場合には、経営支援部長が直ちに取締役会に報告することとなっております。

なお、現在、当社グループでは、デリバティブ取引は行っておりません。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注）2. 参照）

（単位：千円）

|              | 連結貸借対照表計上額 | 時価        | 差額     |
|--------------|------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金   | 752,525    | 752,525   | —      |
| (2) 売掛金      | 495,960    | 495,960   | —      |
| (3) 投資有価証券   | 4,005      | 4,005     | —      |
| (4) 差入保証金    | 70,271     | 64,427    | △5,843 |
| 資産計          | 1,322,761  | 1,316,918 | △5,843 |
| (1) 買掛金      | 284,650    | 284,650   | —      |
| (2) 短期借入金    | 1,650,000  | 1,650,000 | —      |
| (3) 未払金      | 423,732    | 423,732   | —      |
| (4) 長期借入金（※） | 3,809,018  | 3,830,790 | 21,772 |
| 負債計          | 6,167,400  | 6,189,173 | 21,772 |

（※）長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

#### (4) 差入保証金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローをリスクフリー・レートに信用スプレッドを上乗せした割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

### 負債

#### (1) 買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 長期借入金

これらの時価は、元金利の合計額を、同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分    | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 17,360     |
| 差入保証金 | 843,120    |

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、差入保証金のうち、返還予定日が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「資産(4) 差入保証金」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

|        | 1年以内    | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|--------|---------|---------|----------|------|
| 現金及び預金 | 752,525 | —       | —        | —    |
| 売掛金    | 495,960 | —       | —        | —    |
| 差入保証金  | —       | 50,413  | 19,857   | —    |

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

|       | 1年以内      | 1年超2年以内   | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 | 5年超    |
|-------|-----------|-----------|---------|---------|---------|--------|
| 長期借入金 | 1,656,676 | 1,110,999 | 602,966 | 250,584 | 106,126 | 81,667 |

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

#### 1株当たり情報に関する注記

- |               |            |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 230円10銭    |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 14,921円90銭 |

#### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 貸借対照表

(平成22年11月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目               | 金 額                | 科 目               | 金 額                |
|-------------------|--------------------|-------------------|--------------------|
| <b>資 産 の 部</b>    |                    | <b>負 債 の 部</b>    |                    |
| <b>【流動資産】</b>     | <b>【2,900,022】</b> | <b>【流動負債】</b>     | <b>【3,286,018】</b> |
| 現金及び預金            | 483,222            | 買掛金               | 114,974            |
| 売掛金               | 184,549            | 短期借入金             | 1,450,000          |
| 食材料               | 1,554,499          | 1年以内返済予定の長期借入金    | 1,347,556          |
| 仕掛品               | 56,503             | 未払金               | 257,823            |
| 貯蔵品               | 11,756             | 設備未払金             | 1,072              |
| 前渡金               | 9,000              | 未払費用              | 123                |
| 関係会社貸付金           | 428,720            | 未払法人税等            | 23,752             |
| 前払費用              | 86,636             | 未払消費税等            | 17,996             |
| 繰延税金資産            | 46,286             | 預り金               | 9,724              |
| その他の貸倒引当金         | 42,206             | 前受収益              | 58,110             |
|                   | △3,359             | その他               | 4,886              |
| <b>【固定資産】</b>     | <b>【2,764,894】</b> | <b>【固定負債】</b>     | <b>【1,810,236】</b> |
| <b>(有形固定資産)</b>   | <b>(1,787,988)</b> | 長期借入金             | 1,609,082          |
| 建築物               | 1,317,050          | 長期前受収益            | 72,024             |
| 構築物               | 28,083             | 預り保証金             | 129,130            |
| 機械装置              | 17,058             |                   |                    |
| 車両運搬具             | 1,309              | <b>負債合計</b>       | <b>5,096,255</b>   |
| 器具備品              | 126,168            | <b>純資産の部</b>      |                    |
| 船舶                | 0                  | <b>【株主資本】</b>     | <b>【540,483】</b>   |
| 土地                | 298,318            | 資本金               | 324,060            |
| <b>(無形固定資産)</b>   | <b>(33,415)</b>    | 資本剰余金             | 433,056            |
| のれん               | 11,653             | 資本準備金             | 22,945             |
| 商標権               | 5,146              | その他資本剰余金          | 410,111            |
| ソフトウェア            | 13,497             | <b>利益剰余金</b>      | <b>71,346</b>      |
| 電話加入権             | 3,116              | その他利益剰余金          | 71,346             |
| <b>(投資その他の資産)</b> | <b>(943,490)</b>   | 別途積立金             | 75,000             |
| 投資有価証券            | 21,365             | 繰越利益剰余金           | △3,653             |
| 関係会社株式            | 9,431              | <b>自己株式</b>       | <b>△287,980</b>    |
| 出資金               | 5,848              | <b>【評価・換算差額等】</b> | <b>【△180】</b>      |
| 関係会社長期貸付金         | 9,502              | その他有価証券評価差額金      | △180               |
| 長期前払費用            | 34,309             | <b>【新株予約権】</b>    | <b>【28,357】</b>    |
| 繰延税金資産            | 99,106             |                   |                    |
| 差入保証金             | 763,927            | <b>純資産合計</b>      | <b>568,660</b>     |
| <b>資産合計</b>       | <b>5,664,916</b>   | <b>負債・純資産合計</b>   | <b>5,664,916</b>   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成21年12月1日から  
平成22年11月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金       | 額         |
|-----------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                 |         | 5,365,689 |
| 売 上 原 価               |         | 1,750,777 |
| 売 上 総 利 益             |         | 3,614,911 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 3,535,515 |
| 営 業 利 益               |         | 79,396    |
| 営 業 外 収 益             |         |           |
| 受 取 利 息               | 11,626  |           |
| 受 取 地 代 家 賃           | 83,070  |           |
| 経 営 指 導 料             | 39,600  |           |
| そ の 他                 | 21,310  | 155,607   |
| 営 業 外 費 用             |         |           |
| 支 払 利 息               | 68,285  |           |
| 賃 貸 原 価               | 36,829  |           |
| そ の 他                 | 3,400   | 108,515   |
| 経 常 利 益               |         | 126,489   |
| 特 別 利 益               |         |           |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 11,924  | 11,924    |
| 特 別 損 失               |         |           |
| 固 定 資 産 売 却 損         | 46,975  |           |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 246     |           |
| 店 舗 閉 鎖 損 失           | 14,881  |           |
| 減 損 損 失               | 4,576   |           |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損     | 610,413 |           |
| そ の 他                 | 3,083   | 680,176   |
| 税 引 前 当 期 純 損 失       |         | 541,763   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 31,858  |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 15,122  | 46,981    |
| 当 期 純 損 失             |         | 588,744   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成21年12月1日から)  
(平成22年11月30日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |           |          |         |                |        |          |          |          |           |
|-------------------------|---------|-----------|----------|---------|----------------|--------|----------|----------|----------|-----------|
|                         | 資本金     | 資 本 剰 余 金 |          |         | 利 益 剰 余 金      |        |          |          | 自 己 株    | 株主資本合計    |
|                         |         | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その 他 利 益 剰 余 金 |        |          | 利益剰余金合計  |          |           |
|                         |         |           |          |         | 特別償却準備金        | 別途積立金  | 繰越利益剰余金  |          |          |           |
| 平成21年11月30日 残高          | 324,060 | 22,945    | 410,111  | 433,056 | 1,263          | 75,000 | 703,228  | 779,491  | △287,980 | 1,248,627 |
| 事業年度中の変動額               |         |           |          |         |                |        |          |          |          |           |
| 剰余金の配当                  |         |           |          |         |                |        | △119,400 | △119,400 |          | △119,400  |
| 特別償却準備金の取崩し             |         |           |          |         | △1,263         |        | 1,263    | -        |          | -         |
| 当期純損失                   |         |           |          |         |                |        | △588,744 | △588,744 |          | △588,744  |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |           |          |         |                |        |          |          |          |           |
| 事業年度中の変動額合計             | -       | -         | -        | -       | △1,263         | -      | △706,881 | △708,144 | -        | △708,144  |
| 平成22年11月30日 残高          | 324,060 | 22,945    | 410,111  | 433,056 | -              | 75,000 | △3,653   | 71,346   | △287,980 | 540,483   |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                        | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|------------------|------------------------|-----------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |           |
| 平成21年11月30日 残高          | 840              | 840                    | 22,924    | 1,272,392 |
| 事業年度中の変動額               |                  |                        |           |           |
| 剰余金の配当                  |                  |                        |           | △119,400  |
| 特別償却準備金の取崩し             |                  |                        |           | -         |
| 当期純損失                   |                  |                        |           | △588,744  |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | △1,020           | △1,020                 | 5,433     | 4,413     |
| 事業年度中の変動額合計             | △1,020           | △1,020                 | 5,433     | △703,731  |
| 平成22年11月30日 残高          | △180             | △180                   | 28,357    | 568,660   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

###### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ② その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

食材（主要食材） 月次総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

食材（その他） 最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

仕掛品（養殖） 月次総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産

|    |           |
|----|-----------|
| 土地 | 206,710千円 |
| 建物 | 97,430千円  |
| 計  | 304,140千円 |

#### 上記の担保付債務

|                |           |
|----------------|-----------|
| 長期借入金          | 202,039千円 |
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 37,968千円  |

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

2,193,160千円

### 3. 関係会社に対する金銭債権債務には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。

|        |          |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 21,514千円 |
| 短期金銭債務 | 2,898千円  |
| 長期金銭債務 | 63,880千円 |

### 4. 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

|          |             |
|----------|-------------|
| (株)トドクック | 714,370千円   |
| (株)だいもん  | 337,210千円   |
| 計        | 1,051,580千円 |

### 損益計算書に関する注記

|           |            |           |
|-----------|------------|-----------|
| 関係会社との取引高 | 営業取引による取引高 | 343,342千円 |
|           | 営業取引以外の取引高 | 129,970千円 |

### 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 3,020株     | 一株         | 一株         | 3,020株     |

### 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

|           |            |
|-----------|------------|
| 関係会社株式評価損 | 248,438千円  |
| 減価償却超過額   | 57,385千円   |
| 長期前受収益    | 29,314千円   |
| 前受収益      | 23,650千円   |
| 減損損失      | 22,869千円   |
| 投資有価証券評価損 | 10,506千円   |
| その他       | 23,890千円   |
| 繰延税金資産小計  | 416,054千円  |
| 評価性引当額    | △270,662千円 |
| 繰延税金資産合計  | 145,392千円  |

## 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社等

| 種類  | 会社等の名称 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容          | 取引金額<br>(千円) | 科目            | 期末残高<br>(千円) |
|-----|--------|--------------------|---------------|----------------|--------------|---------------|--------------|
| 子会社 | ㈱トドック  | 所有<br>直接100%       | 役員の兼任3名       | 債務保証(注1)       | 714,370      | —             | —            |
|     |        |                    |               | 受取保証料          | 7,081        | —             | —            |
|     |        |                    |               | 経営指導料          | 24,000       | 未収入金          | 2,100        |
|     |        |                    |               | 受取地代家賃<br>(注2) | 67,830       | 預り保証金         | 63,880       |
| 子会社 | ㈱富士水産  | 所有<br>直接100%       | 役員の兼任2名       | 利息の受取          | 10,227       | —             | —            |
|     |        |                    |               | 資金の貸付(注3)      | 80,420       | 関係会社<br>短期貸付金 | 342,420      |
| 子会社 | ㈱だいまん  | 所有<br>直接100%       | 役員の兼任3名       | 債務保証(注1)       | 337,210      | —             | —            |
|     |        |                    |               | 受取保証料          | 3,974        | —             | —            |
|     |        |                    |               | 利息の受取          | 156          | —             | —            |
|     |        |                    |               | 資金の貸付(注3)      | 65,000       | 関係会社<br>短期貸付金 | 65,000       |

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

なお、取引条件及び取引条件の決定方針等については、以下のとおりです。

1. 債務保証については、銀行から受けた融資に対して保証をしたものであります。
  2. 取引条件については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
  3. 子会社に対する貸付につきましては、市場金利を勘案して利率を決定しております。
- なお、担保は受け入れておりません。

### 役員及び個人主要株主等

| 種類                | 氏名   | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関連当事者<br>との関係             | 取引の内容                | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|-------------------|------|--------------------|---------------------------|----------------------|--------------|----|--------------|
| 役員及び<br>その近親<br>者 | 谷間 真 | 被所有<br>直接2.04%     | 当社代表取締役<br>会長兼社長<br>債務被保証 | 銀行借入に対する<br>債務被保証(注) | 240,007      | —  | —            |

(注) 当社は、銀行借入に対して代表取締役会長兼社長の谷間真より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

## 1 株当たり情報に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 9,050円31銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 9,861円72銭 |

## 減損損失に関する注記

### 1. 減損損失を認識したグループ

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場 所                    | 用 途 | 種 類       | 減 損 損 失 ( 千 円 ) |
|------------------------|-----|-----------|-----------------|
| 東京都 3 店 舗<br>大阪府 1 店 舗 | 店 舗 | 建 物       | 3,472           |
|                        |     | 構 築 物     | 107             |
|                        |     | 器 具 備 品   | 988             |
|                        |     | 車 両 運 搬 具 | 7               |
| 合                      | 計   |           | 4,576           |

### 2. 資産のグルーピングの方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に直営店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸物件については、当該物件単位でのグルーピング、その他の事業に係る資産については、事業単位でのグルーピングを行っております。

### 3. 回収可能価額の算定方法

当事業年度において、収益性の低下した直営店舗のうち、帳簿価額を将来にわたり回収する可能性がないと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。

## 新株予約権に関する注記

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 5,433千円
2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況  
(1) ストック・オプションの内容

|                      | 平成16年3月<br>ストック・オプション                                  | 平成16年11月<br>ストック・オプション                                   | 平成18年4月<br>ストック・オプション                              | 平成18年5月<br>ストック・オプション                              | 平成20年2月<br>ストック・オプション(注)2                          | 平成21年2月<br>ストック・オプション                                  |
|----------------------|--------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|----------------------------------------------------|----------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|
| 付与対象者の<br>区分及び人数     | 当社取締役 6名<br>当社監査役 1名<br>当社従業員 21名<br>当社外部事業協力者 1名      | 当社取締役 6名<br>当社監査役 1名<br>当社従業員 30名<br>当社外部事業協力者 1名        | 当社取締役 9名<br>当社監査役 2名<br>当社従業員 26名                  | 当社外部事業協力者 5名                                       | 当社取締役 5名<br>当社完全子会社取締役 1名                          | 当社取締役 7名<br>当社完全子会社取締役 6名<br>当社従業員 1名<br>当社完全子会社従業員 1名 |
| ストック・オプ<br>ションの数(注)1 | 普通株式 2,000株                                            | 普通株式 572株                                                | 普通株式 2,800株                                        | 普通株式 200株                                          | 普通株式 1,000株                                        | 普通株式 550株                                              |
| 付 与 日                | 平成16年3月31日                                             | 平成16年11月29日                                              | 平成18年4月19日                                         | 平成18年5月31日                                         | 平成20年2月19日                                         | 平成21年2月19日                                             |
| 権利確定条件               | 付与日(平成16年3月31日)以降、権利確定日(平成18年3月31日)まで継続して勤務又は従事していること。 | 付与日(平成16年11月29日)以降、権利確定日(平成18年11月29日)まで継続して勤務又は従事していること。 | 付与日(平成18年4月19日)以降、権利確定日(平成20年4月30日)まで継続して勤務していること。 | 付与日(平成18年5月31日)以降、権利確定日(平成20年4月30日)まで継続して従事していること。 | 付与日(平成20年2月19日)以降、権利確定日(平成22年2月28日)まで継続して従事していること。 | 付与日(平成21年2月19日)以降、権利確定日(平成23年2月28日)まで継続して従事していること。     |
| 対象勤務期間               | 2年間<br>(自平成16年3月31日<br>至平成18年3月31日)                    | 2年間<br>(自平成16年11月29日<br>至平成18年11月29日)                    | 2年間<br>(自平成18年4月19日<br>至平成20年4月30日)                | —————                                              | 2年間<br>(自平成20年2月19日<br>至平成22年2月28日)                | 2年間<br>(自平成21年2月19日<br>至平成23年2月28日)                    |
| 権利行使期間               | 平成18年4月1日から<br>平成26年2月24日まで                            | 平成18年11月30日から<br>平成26年11月28日まで                           | 平成20年5月1日から<br>平成28年2月23日まで                        | 平成20年5月1日から<br>平成28年2月23日まで                        | 平成22年3月1日から<br>平成29年1月31日まで                        | 平成23年3月1日から<br>平成26年2月28日まで                            |

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 平成20年2月19日付与のストック・オプションの権利行使期間につきましては付与対象者との個別契約上は、平成22年3月1日から平成25年1月31日までとなっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

|           | 平成16年3月<br>ストック・オプション | 平成16年11月<br>ストック・オプション | 平成18年4月<br>ストック・オプション | 平成18年5月<br>ストック・オプション | 平成20年2月<br>ストック・オプション | 平成21年2月<br>ストック・オプション |
|-----------|-----------------------|------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 権利確定前 (株) |                       |                        |                       |                       |                       |                       |
| 期首        | —                     | —                      | —                     | —                     | 1,000                 | 525                   |
| 付与        | —                     | —                      | —                     | —                     | —                     | —                     |
| 失効        | —                     | —                      | —                     | —                     | —                     | 25                    |
| 権利確定      | —                     | —                      | —                     | —                     | 1,000                 | —                     |
| 未確定残      | —                     | —                      | —                     | —                     | —                     | 500                   |
| 権利確定後 (株) |                       |                        |                       |                       |                       |                       |
| 期首        | 448                   | 1,228                  | 1,350                 | 200                   | —                     | —                     |
| 権利確定      | —                     | —                      | —                     | —                     | 1,000                 | —                     |
| 権利行使      | —                     | —                      | —                     | —                     | —                     | —                     |
| 失効        | —                     | —                      | 10                    | —                     | —                     | —                     |
| 未行使残      | 448                   | 1,228                  | 1,340                 | 200                   | 1,000                 | —                     |

(注) 平成17年3月1日に1株を2株に、平成18年1月20日に1株を2株に株式分割しておりますので、上記株数は全て株式分割後で記載しております。

② 単価情報

|                   | 平成16年3月<br>ストック・オプション | 平成16年11月<br>ストック・オプション | 平成18年4月<br>ストック・オプション | 平成18年5月<br>ストック・オプション | 平成20年2月<br>ストック・オプション | 平成21年2月<br>ストック・オプション |
|-------------------|-----------------------|------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 権利行使価格 (円)        | 12,500                | 15,000                 | 212,000               | 223,283               | 101,640               | 86,946                |
| 行使時平均株価 (円)       | —                     | —                      | —                     | —                     | —                     | —                     |
| 公正な評価単価 (付与日) (円) | —                     | —                      | —                     | —                     | 21,714                | 15,099                |

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を利用しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成23年1月21日

株式会社関門海  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 土居 正明 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 西田 順一 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社関門海の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関門海及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成23年1月21日

株式会社関門海  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 土居 正明 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 西田 順一 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社関門海の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第22期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第22期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年1月25日

|           |           |
|-----------|-----------|
| 株式会社 関門海  | 監査役会      |
| 監査役(常勤) 松 | 本 滋 ㊟     |
| 監査役       | 浅 野 省 三 ㊟ |
| 監査役       | 玉 置 和 則 ㊟ |

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 議案 取締役7名選任の件

取締役全員（8名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社株式の数 |
|-------|----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | たにま まこと<br>谷間 真<br>(昭和46年10月6日生) | 平成9年1月 公認会計士谷間真事務所開業<br>平成11年5月 ㈱ディー・ブレイン関西代表取締役<br>平成14年7月 ㈱ネクストジャパン (現㈱ネクストジャパンホールディングス) 非常勤取締役<br>平成14年8月 ㈱プロ・クエスト代表取締役<br>平成16年10月 ㈱バルニバービ取締役 (現任)<br>平成16年11月 当社取締役<br>平成17年7月 ㈱ザッパラス取締役<br>平成18年6月 イーディーコントライブ㈱ (現㈱YAMATO) 取締役<br>平成19年1月 当社取締役COO兼CFO<br>平成19年3月 ㈱カネジ (現㈱トドック) 代表取締役会長CEO (現任)<br>平成19年4月 当社代表取締役COO兼CFO<br>平成19年6月 ㈱ヤタガラスホールディングス代表取締役社長 (現任)<br>平成19年9月 当社代表取締役会長CEO<br>平成20年7月 当社代表取締役会長CEO兼社長COO (現任)<br>平成20年7月 ㈱だいもん取締役<br>平成20年7月 ㈱アクト・デリカ (現㈱トドック) 代表取締役会長<br>平成21年4月 ㈱だいもん代表取締役会長兼社長 (現任)<br>平成22年5月 ㈱富士水産代表取締役会長 (現任)<br>平成22年10月 KANMONKAI HAWAII INC. 代表取締役社長 (現任) | 1,216株     |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                        | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|--------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2         | たなか ただし<br>田 中 正<br>(昭和38年3月8日生)     | 平成10年6月 ㈱珈琲館入社<br>平成14年7月 ㈱ネクストジャパン (現㈱ネクスト<br>ジャパンホールディングス) 専務取<br>締役<br>平成18年7月 ㈱アンビシヤス代表取締役<br>平成19年3月 ㈱カネジ (現㈱トドクック) 代表取<br>締役社長ＣＯＯ (現任)<br>平成20年2月 当社取締役<br>平成20年7月 ㈱アクト・デリカ (現㈱トドク<br>ック) 代表取締役社長<br>平成22年2月 当社専務取締役 (現任)<br>平成22年2月 当社グループ営業本部長 (現任) | 85株            |
| 3         | やまもと ただし<br>山 元 正<br>(昭和43年12月22日生)  | 平成5年3月 ㈱天平俱樂部入社<br>平成6年6月 当社入社<br>平成10年6月 ㈱スペシャルフーズ取締役<br>平成12年5月 当社取締役<br>平成16年12月 当社専務取締役 (現任)<br>平成19年1月 当社玄品食門研究所長 (現任)<br>平成19年3月 ㈱カネジ (現㈱トドクック) 取締役<br>平成20年6月 ㈱富士水産代表取締役会長<br>平成20年7月 ㈱アクト・デリカ (現㈱トドク<br>ック) 取締役                                     | 240株           |
| 4         | おおむら みちや<br>大 村 美智也<br>(昭和41年1月11日生) | 昭和60年4月 ふぐ半入店<br>平成元年5月 当社入社<br>平成16年6月 当社取締役 (現任)<br>平成19年1月 当社商品管理部長<br>平成20年2月 当社玄品ふぐ事業部長 (現任)<br>平成20年10月 ㈱だいまん取締役                                                                                                                                      | 53株            |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社株式の数 |
|-------|---------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5     | ほんだ しょうじ<br>本 多 正 嗣<br>(昭和31年6月1日生)   | 平成2年9月 ふぐー（現 玄品ふぐ我孫子の関）<br>開業<br>平成11年11月 当社入社<br>平成16年6月 当社監査役<br>平成18年2月 当社取締役（現任）<br>平成19年1月 当社商品調達・物流部長（現任）<br>平成19年3月 ㈱カネジ（現㈱トドック）取締役<br>平成20年7月 ㈱アクト・デリカ（現㈱トドック）<br>取締役<br>平成22年2月 ㈱富士水産監査役（現任）                                | 45株        |
| 6     | いわもと まさし<br>岩 本 昌 志<br>(昭和46年10月25日生) | 平成6年4月 ㈱ワンダーテーブル入社<br>平成15年11月 当社入社<br>平成18年2月 当社取締役（現任）<br>平成19年1月 当社東日本営業本部長<br>平成20年2月 当社新規開発営業態事業部長（現任）<br>平成20年11月 ㈱しまや酒店取締役<br>平成21年12月 ㈱だいまん取締役（現任）                                                                           | 34株        |
| 7     | はら まり<br>原 真 理<br>(昭和43年1月1日生)        | 平成14年8月 ㈱プロ・クエスト入社<br>平成16年10月 当社入社<br>平成18年2月 当社取締役（現任）<br>平成19年1月 当社経営支援部長（現任）<br>平成19年3月 ㈱カネジ（現㈱トドック）監査役<br>平成20年6月 ㈱富士水産監査役<br>平成20年7月 ㈱だいまん監査役<br>平成20年7月 ㈱アクト・デリカ（現㈱トドック）<br>監査役<br>平成22年10月 KANMONKAI HAWAII INC. 取締役（現<br>任） | 145株       |

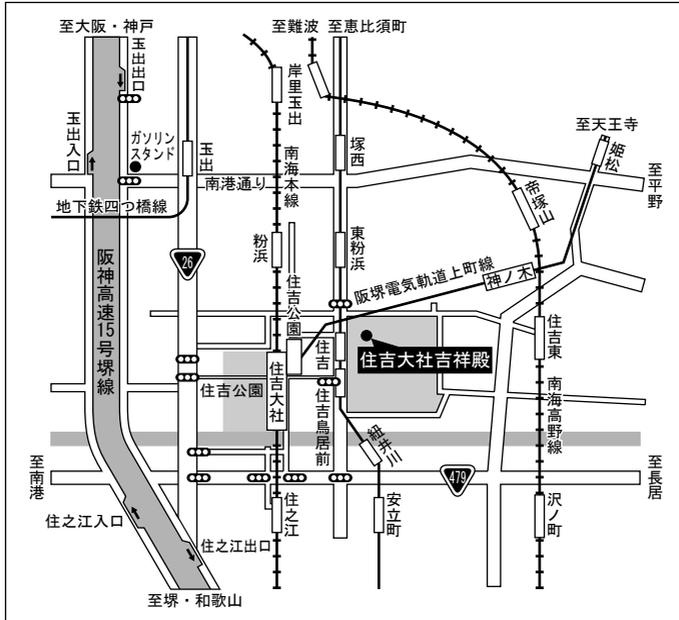
(注) 各候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。

以上



## 株主総会会場ご案内図

場 所 大阪市住吉区住吉二丁目 9 番89号  
住吉大社吉祥殿 1階「明石の間」



交通 ●南海電鉄 南海本線「住吉大社」駅から東へ徒歩約3分  
南海高野線「住吉東」駅から西へ徒歩約5分  
※「なんば」駅から「住吉大社」駅・「住吉東」駅まで約10分

●阪堺電気軌道鉄道（路面電車）  
阪堺線「住吉」駅から徒歩すぐ  
上町線「住吉公園」駅から徒歩約2分  
※天王寺・阿倍野方面から「住吉」駅まで約15分